

東京学芸大学大学院 教育学研究科

次世代日本型教育システム研究開発専攻

教育支援協働実践開発専攻

Education for the Next

新たな息吹 東京学芸大学大学院



教育の未来構想はじまる

教育を支援する革新的な修士課程へ

「教育の未来構想」を先導する、高度な教育者、研究者を目指して

2025



国立大学法人

東京学芸大学

Tokyo Gakugei University

Education for the Next

「教育の未来構想」を先導する、高度な教育者、研究者を目指して

東京学芸大学は、1966年（昭和41年）に教員養成系では全国で最も早く大学院教育学研究科修士課程を創設し、教員養成における日本の基幹大学として、先導的な研究と教育に基づき、多くの優秀な人材を教育界、学界に輩出してきました。

そうした伝統と、激しく変化するこれからの社会にあって、教育に求められる「未来を創造する力」をさらに進化させるため、本学は2019年度（平成31年度）に、従来の教育学研究科修士課程を総合化・最先端化し、「次世代日本型教育システム研究開発専攻」と「教育支援協働実践開発専攻」の2専攻を創設しました。

次の時代の扉を開くために、教育を変え、教育を創り、教育を支えることに希望と熱意を持つ方々の入学を期待しています。

東京学芸大学の修士課程の特色

〈教育研究体制の充実〉

東京学芸大学は、様々な連携・協働を可能としやすい、官公庁、大学、大企業等が集まる東京に立地し、教育に関わる産官学での先端的な共同研究等に多く取り組んでいます。その結果、教員養成系大学としては産学連携による外部資金を多く獲得するとともに、科学研究費補助金の採択率も高く、充実した人材と環境に恵まれています。

〈プログラム制、コア・テーマの導入〉

新たな教育を創造するときに期待されている多様なニーズに対応するために、次世代日本型教育システム研究開発専攻では「コア・テーマ」の設定を、教育支援協働実践開発専攻では「プログラム」制を導入し、先端的、現代的、総合的な新しい内容の学びを可能としています。

〈サービス・ラーニングの視点を導入〉

フィールド研究を中心として、社会実践活動と学修活動を両立させる方法である「サービス・ラーニング」の視点を導入し、より主体的で実践的な学びを展開します。

〈社会との連携・協働による研究・教育〉

企業、行政、地域、学校などと強く連携・協働する中で、具体的な課題解決に結びつくことを意識した学びを展開します。また、内容に応じて学外からも協力が得られ、充実した教育を受けることができます。

日本では先駆けて、総合化・最先端化した修士課程

東京学芸大学の教育学研究科（修士課程）は、これまでの修士課程の内容を発展させ、「教育の未来構想」を先導するためのグローバル、教育 AI（人工知能）、臨床心理、教育協働などの、これからの社会で求められる先端的な「プラス α （アルファ）＝テーマ」に焦点を合わせ、その内容を教育の側から改めて捉え直すとともに、それら「プラス α ＝テーマ」の専門性をも兼ね備えた、総合的で新たな能力を身につけた教育者・研究者を育てることを目指します。

修士課程は、この「プラス α ＝テーマ」に応じて、次のような専攻・プログラムに分かれています。

教育・グローバル



「次世代日本型教育システム研究開発専攻」

社会のグローバル化・教育の国際標準化に対応し、日本の教育システムの特長を引き継いだ次世代のための教育システムを研究開発し、国際理解にもとづく平和で持続可能な社会の創成と、その社会を支えるグローバル・シチズンシップを育成する教育・研究を国際的に展開できる人材の養成を目的とします。

教育・AI（人工知能）



「教育支援協働実践開発専攻 教育 AI 研究プログラム」

教育の現代的な課題に応じて、情報教育、教育心理、各種教育内容（文学・言語学、体育学ならびに健康スポーツ科学、環境科学、宇宙・地球科学、デザイン学など多様なジャンルの専門科学）、教育実践などから、教育に関する高度な専門性を一つの「ピーク」として持つことを基盤に、これからの時代を先導する AI（人工知能）を教育に関わる様々な場面で利活用し、学校や多様な専門家と協働しながら、教育改革を先導する人材の養成を目的とします。

教育・臨床心理（関連資格）



「教育支援協働実践開発専攻 臨床心理学プログラム」

公認心理師、臨床心理士等の資格取得を目指しつつ、不登校、いじめ、発達や学習上の困難、人間関係の問題、家庭の問題、虐待、非行等について臨床心理学の立場から研究し、スクールカウンセラー、教育相談の担当者、その他さまざまな心理専門職として、学校教育と連携し、子どもや家庭を支えようとする人材の養成を目的とします。

教育・社会的ネットワーク



「教育支援協働実践開発専攻 教育協働研究プログラム」

学校が必要とする学校外の実教資源を、自身の社会教育・生涯学習・芸術・スポーツ・行政・法務等の専門的知識を通じて、学校と連携・協働しながら活用し、教育の社会的ネットワークを構築しつつ教育改革を先導する人材の養成を目的とします。

修士課程の組織

大学院教育学研究科（修士課程）〈109〉

〈 〉内の数字は定員

次世代日本型教育システム研究開発専攻 〈20〉

教育支援協働実践開発専攻 〈89〉

教育 AI 研究プログラム 〈35〉

臨床心理学プログラム 〈20〉

教育協働研究プログラム 〈34〉

※いずれの専攻も留学生を受入れます。

修士課程の学びのイメージ

■ カリキュラム編成

東京学芸大学の修士課程では、次のように、各専攻・プログラムの養成目標に沿ったカリキュラムを編成しています。

2年以上在学し、所定の履修基準を満たして30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて修了研究（学位（修士）論文または課題研究の成果）を提出し、その審査及び最終試験に合格することが修了要件です。

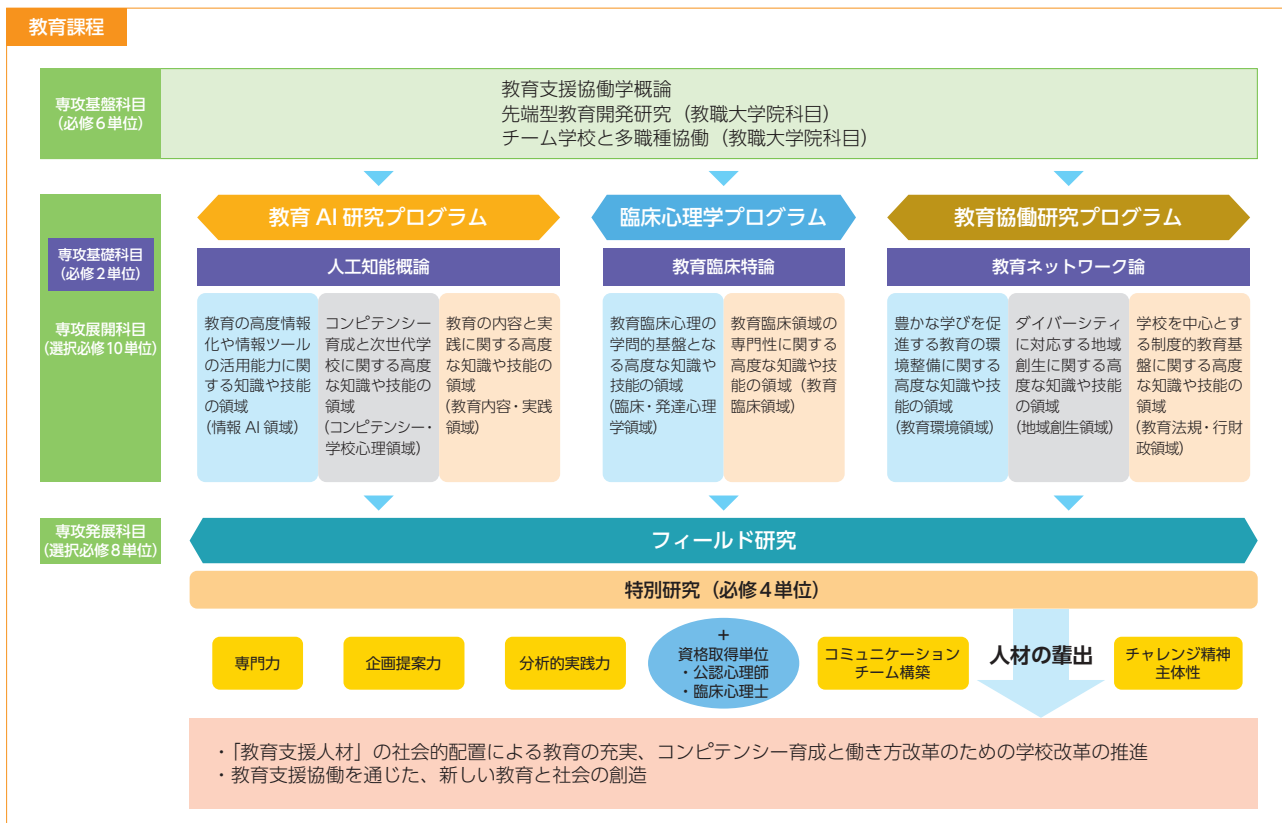
- 1 専攻基盤科目** 〈6～8単位必修〉
各専攻の基盤的な力を身につける領域
- 2 専攻基礎科目** 〈2単位必修〉
基盤科目の上に、専攻やプログラム毎に基礎的な力を身につける領域
- 3 専攻展開科目** 〈8～10単位選択〉
各専攻やプログラム毎に、高度な専門性を高める領域
- 4 専攻発展科目（フィールド研究）** 〈8単位必修〉
各専攻やプログラム毎に、実践性や学びの統合を高める領域
- 5 特別研究** 〈4単位必修〉
専門に基づいて知見の深化と研究能力を高める領域
- 6 修了研究**
＝修士論文または課題研究（特定の課題についての研究の成果）

■ 各専攻・プログラムの学びのイメージ

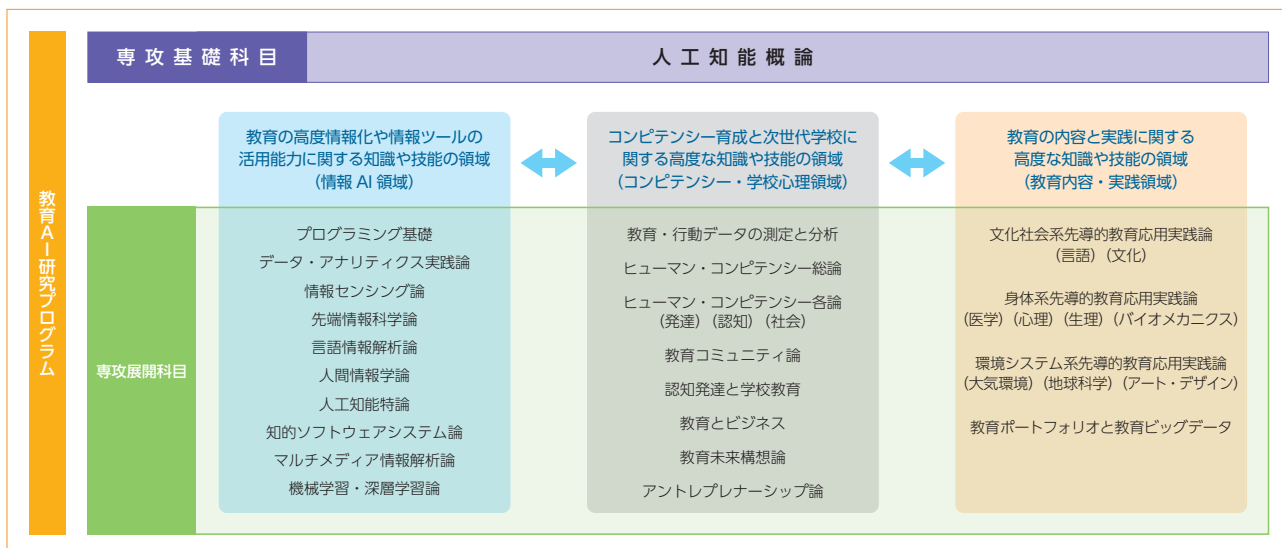
【次世代日本型教育システム研究開発専攻】



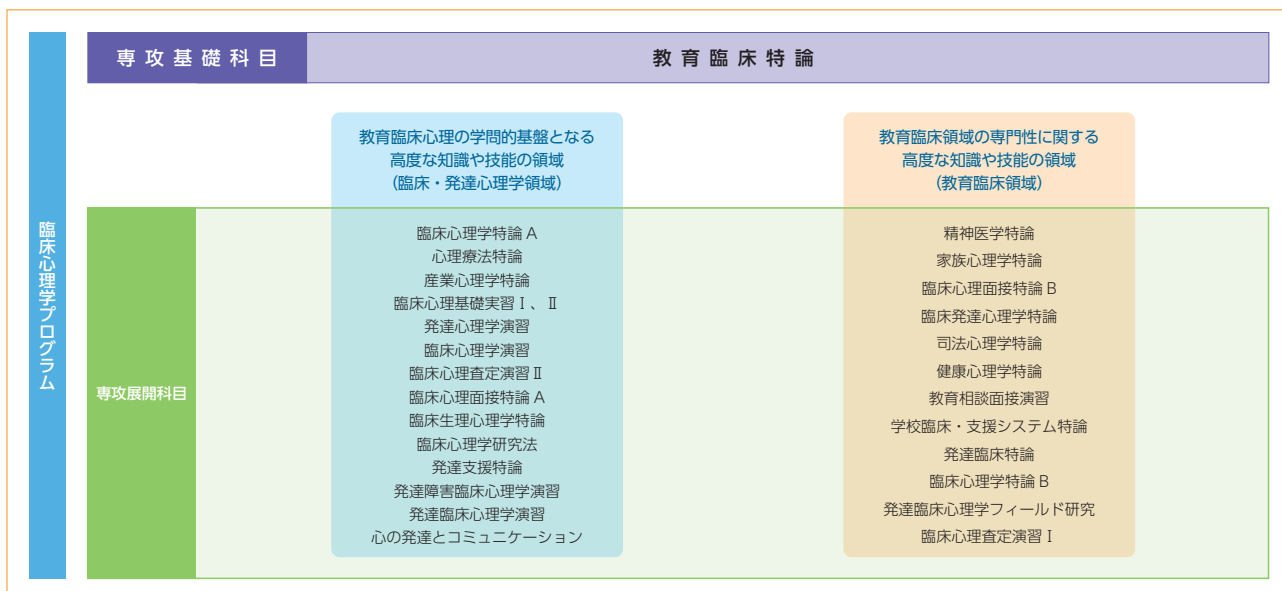
【教育支援協働実践開発専攻】



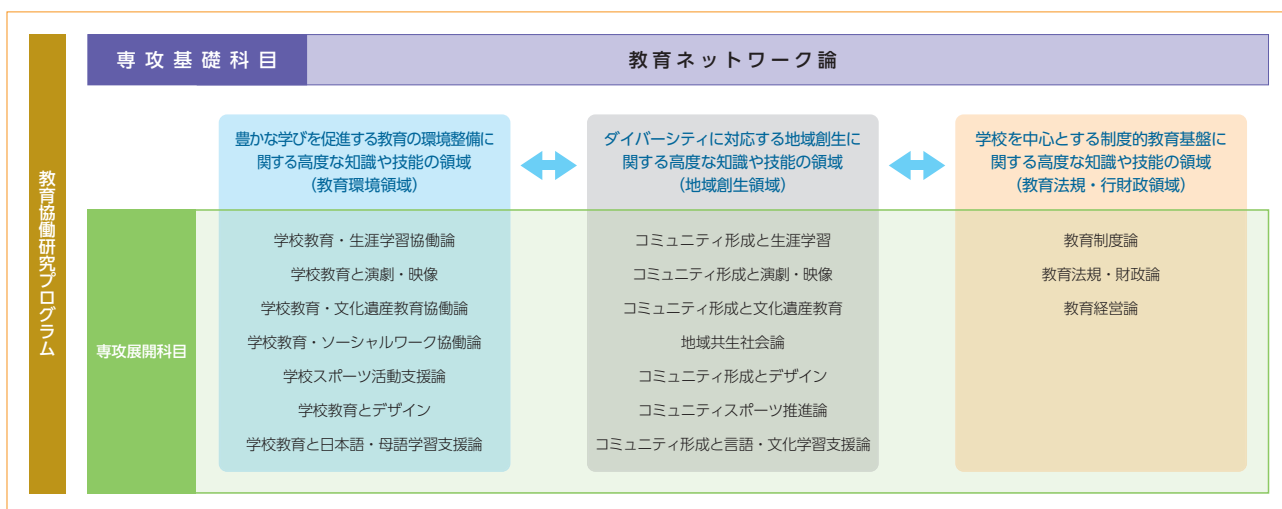
【教育支援協働実践開発専攻 教育 AI 研究プログラム】



【教育支援協働実践開発専攻 臨床心理学プログラム】



【教育支援協働実践開発専攻 教育協働研究プログラム】



目 次

I 大学院教育学研究科（修士課程）の概要

1. 目的	8
2. 組織・編成	8
3. 特色	8
4. 各専攻の3つのポリシー	9
5. 教育支援協働実践開発専攻の「プログラム」制	14
6. 指導教員について	16
7. 各専攻・プログラムの教育研究の概要及び担当教員	17
8. 修了要件・履修基準	22
9. 単位互換制度, ダブル・ディグリー・プログラム, 学部開設授業科目の聴講	23
10. 授業の実施方法・履修計画	24
11. 長期履修学生制度	24

II 学位について

25

III 教員免許状について

25

IV インフォメーション

25

I 大学院教育学研究科（修士課程）の概要

1. 目的

本学の大学院教育学研究科（修士課程）は、学部における教養教育及び専門教育の基礎の上に、豊かな人間性と科学的精神に立脚した教育研究活動を通して、高度な知識と技能を修め、21世紀の知識基盤社会を担う「有為の教育者」を養成することを目的としています。

特に、平成31年度に改編した修士課程は、「教育の未来構想」を先導するためのグローバル、教育A I（人工知能）、臨床心理、教育協働などの、これからの社会で求められる先端的な「プラス α （アルファ）＝テーマ」に焦点を合わせ、その内容を教育の側から改めて捉え直すとともに、それら「プラス α ＝テーマ」の専門性をも兼ね備えた、総合的で新たな能力を身につけた教育者・研究者を育てることを目指します。

2. 組織・編成

本学の修士課程は2専攻で編成されています。また、教育支援協働実践開発専攻は3つのプログラムに分かれています。

- ・次世代日本型教育システム研究開発専攻
- ・教育支援協働実践開発専攻

教育A I 研究プログラム

臨床心理学プログラム

教育協働研究プログラム

3. 特色

（1）学びの特色

<教育研究体制の充実>

本学は、様々な連携・協働が可能となる、官公庁、大学、大企業等が集まる東京に立地し、教育に関わる産官学での先端的な共同研究等に多く取り組んでいます。その結果、産学連携による外部資金を多く獲得するとともに、科学研究費補助金の採択率も高く、充実した人材と環境に恵まれています。

<プログラム制、コア・テーマの導入>

新たな教育を創造するときに期待されている多様なニーズに対応するために、次世代日本型教育システム研究開発専攻では「コア・テーマ」の設定を、教育支援協働実践開発専攻では「プログラム」制を導入し、先端的、現代的、総合的な新しい内容の学びを可能としています。

<サービス・ラーニングの視点を導入>

フィールド研究を中心として、社会実践活動と学修活動を両立させる方法である「サービス・ラーニング」の要素を導入し、より主体的で実践的な学びを展開します。

<社会と連携・協働による研究・教育>

企業、行政、地域、学校などと密接に連携協働する中で、具体的な課題解決に結びつくことを意識した学びを展開します。また、内容に応じて学外からも協力が得られ、充実した教育を受けることができます。

(2) カリキュラム

本学修士課程では、次のようにカリキュラムを編成しています。

「専攻基盤科目」(6～8単位必修)

各専攻の基盤的な力を身につける領域

「専攻基礎科目」(2単位必修)

基盤科目の上に、専攻やプログラム毎に基礎的な力を身につける領域

「専攻展開科目」(8～10単位選択)

各専攻やプログラム毎に、高度な専門性を高める領域

「専攻発展科目」(8単位必修「フィールド研究」)

各専攻やプログラム毎に、実践性や学びの統合を高める領域

「特別研究」(4単位必修)

専門に基づいて知見の深化と研究能力を高める領域

「修了研究」＝修士論文または課題研究(特定の課題についての研究の成果)

4. 各専攻の3つのポリシー

【次世代日本型教育システム研究開発専攻】

A. アドミッション・ポリシー

本専攻は、日本型教育システムについての研究開発の目的意識を持ち、次世代の日本型教育システムの教育研究に積極的に取り組むことのできる人材育成を目的とし、入学者選抜においては、本専攻で学ぶ上で必要とされる知識・態度・能力等を有しているかを判断するために、学力検査、面接試問、出願書類により総合的に評価を行い、以下のような人を受け入れます。

- (1) 次世代の日本型教育システムをみずからの手で研究開発し、その成果を新しい教育の実践・制度に反映させることで社会に貢献しようとする意欲のある人
- (2) 学士課程において学んだ自身の専門研究分野に関して基礎的知識を有し、日本の文化と日本型教育システムの特長と課題に関する基礎的知識を有している人
- (3) 次世代日本型教育システムについての研究成果を国内外で積極的に発信するためのコミュニケーション能力・語学力を有する人

B. カリキュラム・ポリシー

教育のグローバル化・国際標準化に対応した次世代日本型教育システムの研究開発力および教育実践力を身につけさせるため、本専攻のカリキュラムは、専攻基盤科目、専攻基礎科目、専攻展開科目、専攻発展科目(フィールド研究)、特別研究によって、

以下のように構成されています。

本専攻においては、次世代日本型教育システム研究開発に向けて、教育学の基礎と応用、グローバル・シチズンシップ育成・持続可能な社会構築、教科内容に関わる理論と実践、国際的な開発支援・開発教育研究、日本文化・日本語教育という5つの核となる学修テーマを、「次世代育成領域」「教科内容領域」「多文化共生教育領域」「日本語教育領域」という4つの教育学上の専門領域に関連づけて、授業科目を編成しています。

なお、学修の成果の評価にあたっては、客観性、厳格性を確保するため、学生に対し評価基準をあらかじめ明示し、その基準に従って適切に行い、学位論文等の審査にあたっては、審査委員会を設置し、審査基準に基づき厳格かつ公正な審査を行い、加えて最終試験を実施し、合否判定を行います。

- (1) 専攻基盤科目は、教育の実践的・専門的課題について学ぶために、同じ教育学研究科にある専門職学位課程の専攻科目のうち、学校教育の根幹となる教育課程に関わる科目、自ら課題を発見し仮説を構築・検証する力等の社会を先導する力の育成に関わる科目、さらに、次世代教育の国際標準化・多文化共生のため、基礎的な知識習得や課題意識の醸成を目的として本専攻が開設する2科目（1科目は英語による授業）の、計4科目を必修とします。
- (2) 専攻基礎科目は、上記必修の専攻基盤科目に加えて、すべてのコア・テーマに関わる本専攻の専門基礎的な内容を複数の領域の学術的観点から扱う授業科目を1科目2単位以上履修します。
- (3) 専攻展開科目は、各コア・テーマを専門的・発展的に扱うため、授業の中で扱うテーマと、それを扱う際の教育学上の観点を限定して学ばせる、本専攻の専門的な科目群です。

専攻展開科目の各科目群である「次世代日本型領域：理論と実践」「教科内容関連科目」「地域文化」「異文化間交流」「Project Study on Education in Japan」「日本語教育」「Global Citizenship and Sustainability」「Global Education from Intercultural/Interdisciplinary Perspective」は、それぞれ複数の教育学上の専門領域によって内容が構成されており、全体として4科目8単位以上、履修します。

そのうち、語学学習の内容が含まれる後者（英語による授業または日本語教育の授業）の4つの授業科目群から2科目4単位以上を選択必修し、本専攻の専門性に関わる語学力・コミュニケーション能力を習得します。

また「教科内容関連科目」は「教科内容領域」に関わる科目であり、教職大学院の教科内容・教育課題に関わる科目を履修し、学校教育について選択的に深く学びます。

- (4) 専攻発展科目であるフィールド研究は2段階で国内外に展開し、それぞれフィールドでの教育研究活動に事前の学習と事後の省察を組み合わせ、理論と実践を往還させます。

「フィールド研究A」（国内）または「Global Field Research A」（国外）は1年

次に履修し、教育のグローバル化・国際標準化と日本型教育システムに関する基礎を実践的に学びます。

「フィールド研究 B」(国内)または「Global Field Research B」(国外)は2年次に履修し、日本型教育システムの国際展開を実践の場で試行します。

- (5) 特別研究では、在籍中の学修をもとに、教育の国際標準化を先導し、日本型教育システムの研究開発について考察します。
- (6) (1)～(5)の成果を踏まえ、知見の深化と研究能力の高度化を図り、修士論文を作成します。

C. ディプロマ・ポリシー

次世代日本型教育システム研究開発専攻においては、教育のグローバル化・国際標準化に対応し、日本型教育システムの海外発信と国内教育のグローバル化、在外教育施設の支援のために必要な実践的教育力および研究開発能力として、以下のいずれかの能力を身につけた人に修士号を授与します。

- (1) 学校教育における次世代日本型教育システムについて十分な知見を修得し、国内外の教育組織の管理・運営スタッフと連携して、日本の文化と教育システムを国際的に展開できる能力
- (2) 現在の日本型教育システムの課題と可能性を明らかにし、次世代の日本型教育システムを研究開発できる能力
- (3) 日本型教育システムの課題と特長を、国内外の教育機関で実践的に解決・発展させる能力

【教育支援協働実践開発専攻】

A. アドミッション・ポリシー

本専攻は、「教育の高度情報化(AIサービスの活用等)」、「教育における心理支援」、「教育における連携・協働化」に対応し、学校教育の内外での教育支援協働において先導的役割を果たす人材を養成することを目的とし、入学者選抜においては、本専攻で学ぶ上で必要とされる知識・態度・能力等を有しているかを判断するために、学力検査、面接、出願書類により総合的に評価を行い、以下のような人々を求めています。

- (1) 学校教育と教育支援についての知識を有し、専門職業人にふさわしい能力と技能を高度化させ、社会にとって有為の教育者を志す人
- (2) 現代社会における教育の課題について十分な認識を有し、その解決に積極的に貢献し、教育支援協働の先導的役割を担うことを志す人
- (3) 教育実践と教育支援協働に関する基礎的な研究・開発能力を有し、その創造性・独創性を発揮し、この分野での先端的研究に貢献することを志す人
- (4) 教育支援協働についての教育・研究の成果を、国内外で積極的に発信するためのコミュニケーション能力・語学力を有する人

本専攻は3つのプログラム¹を展開するために、それぞれにおいて特に以下のような人を優先的に受け入れます。

教育A I 研究プログラム：

- 1) 高度情報化に対応した教育を、自らの手で研究開発し、教育の分野でA I サービスを利活用することで社会に貢献しようとする意欲のある人
- 2) 学士課程において学んだ自身の専門研究分野に関して基礎的知識を有し、技術の発展による社会の変化と教育の課題に関する基礎的な知識を有している人

臨床心理学プログラム：

- 1) 学校教育を臨床心理学の専門家としての立場から支援するため、自らの臨床心理学に関する専門性を深め、スクールカウンセラーや教育相談員等として、学校教育や教育臨床の分野で社会に貢献しようとする意欲のある人
- 2) 学校教育や教育臨床における臨床心理的課題についての基礎的な知識と活動経験を有している人

教育協働研究プログラム：

- 1) 学校教育を支援するため自らの教育支援協働に関する専門性を深め、教育支援協働の分野で社会に貢献しようとする意欲のある人
- 2) 教育支援協働についての基礎的な知識と活動経験を持ち、その経験知を理論化することに意欲のある人

B. カリキュラム・ポリシー

学校教育の内外で教育支援・教育協働に先導的役割を果たす人材を養成するため、本専攻のカリキュラムは、専攻基盤科目、専攻基礎科目、専攻展開科目、専攻発展科目（フィールド研究）、特別研究によって構成されます。特に専攻基礎科目・専攻展開科目・専攻発展科目においては、教育課題に即した高度な専門性に基づき教育支援・教育協働をプロモーションする能力を身につけさせるため、教育支援・教育協働の特に方法に関する「強み」を習得させるべく、「教育の高度情報化（A I サービスの活用等）」、「教育における心理支援」、「教育における連携・協働化」の観点から履修のあり方を類型化（パッケージ化）し、「教育A I 研究」、「臨床心理学」、「教育協働研究」の3つのモデルを「プログラム」とした上でそのまとまりに基づいて履修します。

なお、学修の成果の評価にあたっては、客観性、厳格性を確保するため、学生に対し評価基準をあらかじめ明示し、その基準に従って適切に行い、学位論文等の審査にあた

¹ 本専攻におけるプログラムとは、教育支援の方法に関する特定の専門的力量を形成するための教育内容上のまとまり（授業履修のあり方を類型化したもの）です。

教育A I 研究プログラムは、「教育においてA I サービスを活用するための力量」を、
臨床心理学プログラムは、「教育において臨床心理的課題に取り組むための力量」を、
教育協働研究プログラムは、「教育において支援ネットワークを構築するための力量」を、
形成します。

っては、審査委員会を設置し、審査基準に基づき厳格かつ公正な審査を行い、加えて最終試験を実施し、合否判定を行います。

- (1) 専門力育成の基盤として、学校教育についての専門基礎知識を学ぶためと、教育支援人材としてのジェネラルな能力を育てることを目的として、専門職学位課程の専攻科目を含む「専攻基盤科目」を設定しています。
- (2) 各プログラムに基づく履修の基礎を培うために、それぞれのプログラム毎に「専攻基礎科目」を設定しています。
- (3) 各プログラムの「専門力」、「企画提案力」、「分析的実践力」を育成するために、「専攻展開科目」を設定しています。
- (4) 専門力、企画提案力、分析的実践力を確かなものにし、「コミュニケーション力・チーム構築力」「チャレンジ精神・主体性」を身につけるために、「専攻発展科目」を設定しています。学んできた内容を統合しプロモーション能力として確かな力量を形成するためにも、「専攻発展科目」では特にそれまでに培った力を基本にして、プログラム毎に指定されたフィールド(プログラム独立・融合)において、サービス・ラーニング(社会実践活動と学修活動を両立させる方法)としての履修を行います(フィールド研究)。
- (5) 大学院修了後に即戦力となることができる力量形成を目指し、あわせて「教育支援協働学」の構築に資する考究を行う特別研究を履修します。
- (6) (1)～(5)の成果を踏まえ、知見の深化と研究能力の高度化を図り、修士論文を作成します。

C. ディプロマ・ポリシー

教育支援協働実践開発専攻においては、学校教育の内外で教育支援・教育協働に先導的役割を果たすため、以下の能力を身につけた人に修士号を授与します。

- (1) 「専門力」：教育における連携・協働の前提となる、「教育の高度情報化」「教育における心理的支援」「教育のネットワーク化」についての基礎的な知識を持つとともに、特定の領域での高い専門性を備え、教育における連携・協働について深く洞察できる力。
- (2) 「企画提案力」：教育における連携・協働の可能性と限界について基本的な理解を持つとともに、現代の教育課題のどの場面で、どのように教育AIや心理的支援の方法、教育ネットワークを活用できるかを考え提案することができる力。
- (3) 「分析的実践力」：学校教育の諸側面でAIの利活用や心理的支援、連携・協働を進めるために、教育に関する様々なデータを収集・分析し、具体的に現場を改革できる実践力。
- (4) 「コミュニケーション力・チーム構築力」：教育支援・教育協働において、学校や企業、行政、地域と協働し、学校において求められる教育改革を進めていく「チーム」を構築する力。

- (5)「チャレンジ精神・主体性」：教育に関する高度な専門性に基づき、教育課題を自ら発見しそれを解決することを通して、教育改革を推し進めようとする力。
また、組織内や自らでも事業を立ち上げようとする起業家精神に基づく力。

5. 教育支援協働実践開発専攻の「プログラム」制

教育支援協働実践開発専攻の各プログラムで設定する授業科目についての考え方と、その履修モデルにおける目標は以下のとおりです。

【教育A I 研究プログラムの授業科目】

本プログラムは、教育の高度情報化（A I サービスの活用等）に対応する教育支援・教育協働の力を身につけるため、専攻基礎科目にあたるプログラム必修科目として「人工知能概論」を置く。

本プログラムの専攻展開科目は以下の3つの領域から構成される。

- I. 教育の高度情報化や情報ツールの活用能力に関する知識や技能の領域(情報A I 領域)，
- II. コンピテンシー育成と次世代学校教育に関する心理学を基礎とした知識や技能の領域(コンピテンシー・学校心理領域)，
- III. 教育の内容と実践に関する高度な知識や技能の領域（教育内容・実践領域）

本プログラムの専攻発展科目である「フィールド研究」では、学校教員や情報技術・教育工学の専門家と連携して実践的に活動し、往還的な研究力や実践力を養成するため、企業と指導教員がチームを組んで課題解決を図るプロジェクトに参加させ、サービス・ラーニングの手法により、PBL²として学修させる。

特別研究における指導教員の指導の下、修了研究に結実させ、知見の深化と研究能力の高度化を図る。

【教育A I 研究プログラムの目標】

教育支援協働実践開発専攻の修了者が身につけるべき能力に加え、教育A I 研究プログラムにおいては、特に以下のいずれかの能力を身につけることを履修モデル上の目標とする。

- (1) 教育A I の見地から、学校教育の課題を把握し、その適切な解決策を構想し、それを実現するために学校外とのネットワークを組織できる能力
- (2) 学校教育支援のための教育A I の専門的知識を、学校教育の場で、実践的に展開し、教育改革を推進できる力

² Project-Based Learning 特定のプロジェクトあるいは実践フィールドに関わる人々とともに解決しなければならない課題にどう取り組み、最適の解決内容を創出するか、その協働的なプロセスを学ぶことを重視した学習

- (3) 教育A Iの見地から、これまでの学校教育支援のあり方を批判的に研究し、新しいモデルを開発し、国内外に応用・普及できる力

【臨床心理学プログラムの授業科目】

臨床心理学の立場から、さまざまな職種・社会資源と連携・協働しながら教育課題の解決にあたる力を身につけるため、専攻基礎科目にあたるプログラムの必修科目として「教育臨床特論」を置く。

本プログラムの専攻展開科目は、

I. 臨床・発達心理学領域

II. 教育臨床領域

の2領域により構成される。

「臨床・発達心理学領域」は、教育臨床実践の学問的基盤である臨床心理学や発達心理学の素養を身につけるもので、理論的基礎や方法論を学ぶ「臨床・発達心理学基礎科目群」と、より実践的技能を身につける「臨床・発達心理学実践科目群」からなる。

「教育臨床領域」は、本プログラムの特色である教育臨床領域の専門性をより高めるもので、教育臨床における多様なニーズに対応するための基礎を幅広く学ぶ「教育臨床基礎科目群」と、教育臨床における心理実践および連携・協働の力を身につける「教育臨床実践科目群」からなる。

本プログラムの専攻発展科目である「臨床心理実習」では、教育臨床の世界で即戦力として活躍できるようになるための臨床実習をおこなう。臨床実習は、教育臨床に関連の深い近接フィールドにおいておこなう基礎的な実習と、実際の学校フィールドでスーパーバイズを受けながらケースを担当し、さまざまな職種・社会資源と連携・協働しつつ心理実践の経験を積むためにおこなう応用的な実習からなる。

特別研究では、これらのカリキュラムを通した学びをもとに、教育臨床領域を中心とした臨床心理学的実践・研究のさらなる発展に貢献しうる研究を行い、修士論文としてまとめる。

【臨床心理学プログラムの目標】

教育支援協働実践開発専攻の修了者が身につけるべき能力に加え、臨床心理学プログラムにおいては、特に以下のいずれかの能力を身につけることを履修モデル上の目標とする。

- (1) 公認心理師や臨床心理士等の立場から、スクールカウンセラーや教育相談員等として学校教育を支援する能力
- (2) 臨床心理学の専門分野の観点から学校教育支援の新しいモデルを研究開発し、国内外に応用・普及できる能力

【教育協働研究プログラムの授業科目】

本プログラムは、「チーム学校」や「地域学校協働活動」等のスタッフの一員として、

さまざまな職種・社会資源と連携・協働しながら教育課題の解決にあたる専門職の養成を目的としていることから、専攻基礎科目にあたるプログラム必修科目として「教育ネットワーク論」を置く。

本プログラムの専攻展開科目は、3つの領域によって構成される。

- I. 豊かな学びを促進する教育の環境整備に関する高度な知識や技能の領域（教育環境領域）、
- II. ダイバーシティに対応する地域創生に関する高度な知識や技能の領域（地域創生領域）、
- III. 学校を中心とする制度的基盤に関する高度な知識や技能の領域（教育行政領域）

この3領域の中から複数領域にまたがって科目を履修することにより教育支援協働に関する複眼的な視野と知識・技能の基礎を養うことができる。

専攻発展科目としての「フィールド研究」は3科目群で構成され、まず5日間の基礎的なフィールド学習を3回行い、次にその中から一つのフィールドにおいて15日間の学習・研究を行う。さらに、希望によってインターンシップとして実施する。この科目群では大学院修了後に即戦力となることができる力量形成を目指す。

特別研究における指導教員の指導の下、修了研究に結実させ、知見の深化と研究能力の高度化を図る。

【教育協働研究プログラムの目標】

教育支援協働実践開発専攻の修了者が身につけるべき能力に加え、教育協働研究プログラムにおいては、特に以下のいずれかの能力を身につけることを履修モデル上の目標とする。

- (1) 生涯学習・社会教育・社会福祉・文化行政・芸術・スポーツ・教育法規・行財政などの分野の見地から、学校教育の課題を把握し、その適切な解決策を構想し、それを実現するために学校外とのネットワークを組織できる能力
- (2) 学校教育支援のための生涯学習・社会教育・社会福祉・文化行政・芸術・スポーツ・教育法規・行財政などの専門的知識を、学校教育の場で、実践的に展開し、教育改革を推進できる力
- (3) 生涯学習・社会教育・社会福祉・文化行政・芸術・スポーツ・教育法規・行財政などの分野の見地から、これまでの学校教育支援のあり方を批判的に研究し、新しいモデルを開発し、国内外に応用・普及できる力

6. 指導教員について

本学の修士課程では、指導教員の指導の下、学修を進めることになります。その際、主指導教員は、所属専攻（および選択したプログラム）の担当教員の中から1名を必ず選ぶことになります。

院生の修了研究のテーマと担当教員の専門分野との関係により、主指導教員が必要と判断した場合には、他の専攻・プログラムを担当する教員（教職大学院担当教員を含む）の中から副指導教員を選ぶことができます。

なお、修了研究の審査を担当する教員には、必ず、主指導教員が、また副指導教員を選んだ場合はその副指導教員が含まれます。

院生の指導には主指導教員が責任を持つことになりますので、副指導教員を選ぼうとする場合は、主指導教員と十分に相談してください。

7. 各専攻・プログラムの教育研究の概要及び担当教員

各専攻・プログラムの教育研究の概要および担当教員（令和7年4月現在）は以下のとおりです。（担当教員一覧で氏名の前に※が付されている教員からの指導を希望する場合、「副指導教員」として指導を受けることになります）

【次世代日本型教育システム研究開発専攻】

（1）教育研究の概要

社会のグローバル化・教育の国際標準化に対応し、日本の教育システムの特長を引き継いだ次世代のための教育システムを研究開発し、国際理解にもとづく平和で持続可能な社会の創成と、その社会を支えるグローバル・シチズンシップを育成する教育・研究を国際的に展開できる人材の養成を目的とします。

（2）担当教員

フリガナ 氏 名	領 域	専 門
ハシモト ミホ 橋本 美保	比較教育・教育史	教育史／カリキュラム
エンザ チエ 遠座 知恵	比較教育・教育史	教育理論史／教育実践史
オカ トモユキ 岡 智之	日本語教育	日本語教育／言語学／異文化理解教育
フイ ハーリン 許 夏玲	日本語教育	日本語教育／談話分析／語用論／対照言語研究
コニシ マドカ 小西 円	日本語教育	日本語教育／日本語学
コモリ シンイチ 小森 伸一	次世代教育	ホリスティック教育／サステイナビリティ教育／野外環境教育／レクリエーション／体験学／幸福学
サトウ キミノリ 佐藤 公法	次世代教育	物性物理学
ドウゾノ イクミ 堂園 いくみ	次世代教育	生物学
ハラダ カズオ 原田 和雄	次世代教育	生体分子化学／分子生物学
ハシマ アキノリ 橋間 昭徳	次世代教育	地震学／テクトニクス
フェルジャニ アリ Ferjani Ali	次世代教育	植物生理学／分子発生遺伝学

フリガナ 氏 名	領 域	専 門
ヤマモト アキノリ 山本 昭範	次世代教育	生態系生態学
アリサワ シノ 有澤 知乃	地域研究	民族音楽学／音楽教育
カガミ マサヒロ 加賀美 雅弘	地域研究	人文地理学／地誌学
スガ ミヤ 菅 美弥	地域研究	アメリカ史／移民・マイノリティ研究
デグチ マサトシ 出口 雅敏	地域研究	文化人類学
ハシムラ オサム 橋村 修	地域研究	歴史地理学／民俗学
ワカバヤシ メグミ 若林 恵	地域研究	ドイツ文学・文化／スイス文学・文化
コニシ コウダイ 小西 公大	地域研究	社会人類学／南アジア地域研究
シモダ マコト 下田 誠	地域研究	中国古代史／高等教育論
スイツ ヨシカツ 水津 嘉克	地域研究	社会学

【教育支援協働実践開発専攻 教育A I 研究プログラム】

（１）教育研究の概要

教育の現代的な課題に応じて、情報教育、教育心理、各種教育内容（言語学、体育学ならびにスポーツ科学、環境科学、宇宙・地球科学、デザイン学など、多様なジャンルの専門科学）、教育実践などから、教育に関する高度な専門性を一つの「ピーク」として持つことを基盤に、これからの時代を先導するA I（人工知能）を教育に関わる様々な場面で利活用し、学校や多様な専門家と連携・協働しながら、教育改革を先導する人材の養成を目的とします。

（２）担当教員

フリガナ 氏 名	領 域	専 門
エンドウ タイチロウ ※ 遠藤 太郎	情報A I	AI 工学
カトウ ナオキ 加藤 直樹	情報A I	情報工学、HCI ／ ICT を活用した教授・学習支援システムに関する研究
コミヤマ リエコ ※ 小宮山 利恵子	情報A I	AI ／ EdTEch ／アントレプレナーシップ
ハゼヤマ アツオ 樫山 淳雄	情報A I	ソフトウェア工学／協調ソフトウェア開発・ソフトウェアセキュリティ

フリガナ 氏 名	領 域	専 門
モリモト ヤスヒコ 森本 康彦	情報A I	e ポートフォリオ／学習記録データを活用した学びとその評価に関する研究
ナンバ ムネヒロ 南葉 宗弘	情報A I	デジタル信号処理，知能情報学／知的信号処理及び情報科学教育に関する研究
イヌヅカ ミワ 犬塚 美輪	コンピテンシー・学校心理	教育心理学／認知心理学／文章理解
スギモリ シンキチ 杉森 伸吉	コンピテンシー・学校心理	社会的認知／リスク心理学／グループ／ダイナミクス／実験社会心理学
セキグチ タカヒロ 関口 貴裕	コンピテンシー・学校心理	認知心理学／認知神経科学
サカキバラ トモミ 榊原 知美	コンピテンシー・学校心理	発達心理学／認知心理学
シナダ ミズホ 品田 瑞穂	コンピテンシー・学校心理	社会心理学／対人心理学
キムラ マモル 木村 守	教科内容・実践(文化)	外国語教育(中国語)／漢字情報処理(文献データベース)／中国古典文学
シロセ アヤコ 白勢 彩子	教科内容・実践(文化)	現代日本語学／日本語音声とその社会的・教育的役割に関する研究
オクムラ モトキ 奥村 基生	教科内容・実践(身体)	スポーツ心理学
サイトウ ツグミチ 齋藤 従道	教科内容・実践(身体)	代謝学／内科学
サトウ コウヘイ 佐藤 耕平	教科内容・実践(身体)	運動生理学
シンカイ ヒロナリ 新海 宏成	教科内容・実践(身体)	スポーツバイオメカニクス
ドバシ カズヒト 土橋 一仁	教科内容・実践(環境)	星間物理学 電波天文学 天文教育／星形成，星間分子雲，天文教材開発
ナカノ ユキオ 中野 幸夫	教科内容・実践(環境)	化学／環境科学
マサキ ケンイチ 正木 賢一	教科内容・実践(環境)	グラフィックデザイン／情報デザイン

【教育支援協働実践開発専攻 臨床心理学プログラム】

(1) 教育研究の概要

不登校，いじめ，発達や学習上の困難，人間関係の問題，家庭の問題，虐待，非行等について臨床心理学の立場から研究し，スクールカウンセラー，教育相談の担当者，その他さまざまな心理専門職として，学校教育と連携し，子どもや家庭を支えようとする人材の養成を目的とします。要件を満たせば，公認心理師，臨床心理士等の資格取得を目指すことができます。

(2) 担当教員

フリガナ 氏 名	領 域	専 門
イケダ カズナリ 池田 一成	臨床心理学	生理心理学（認知と適応，発達障害，脳機能）
オイカワ メグミ 及川 恵	臨床心理学	臨床心理学・健康心理学（大学生の抑うつ予防，認知行動的対処方略）
クドウ コウジ 工藤 浩二	臨床心理学	学校心理学（教育相談，支援者支援）
ハシモト ソウイチ 橋本 創一	臨床心理学	障害児心理学・教育臨床学（発達障害，不登校，学校不適応，発達・教育相談）
フクイ サトエ 福井 里江	臨床心理学	臨床心理学・精神保健学（メンタルヘルス，カウンセリング，家族療法）
マツオ ナオヒロ 松尾 直博	臨床心理学	児童臨床心理学（社会性の問題，スクールカウンセリング）
イワサキ ミナコ ※岩崎 美奈子	臨床心理学	発達臨床心理学（アタッチメント，心身症，養育者支援）
エスミ シュウコ ※江角 周子	臨床心理学	学校心理学（教育相談，不登校，学校不適応）
モリベ ミドリ ※守部 碧	臨床心理学	臨床心理学・臨床行動心理学（児童青年の社会的適応，発達障害，臨床行動分析）

【教育支援協働実践開発専攻 教育協働研究プログラム】

(1) 教育研究の概要

学校が必要とする学校外の実践資源を，自身の社会教育・生涯学習・芸術・スポーツ・行政・法務等の専門的知識を通じて，学校と連携・協働しながら活用し，教育の社会的ネットワークを構築しつつ教育改革を先導する人材の養成を目的とします。

(2) 担当教員

フリガナ 氏 名	領 域	専 門
オオモリ ナオキ 大森 直樹	生涯学習	教育学／人権教育／教育史
キミヅカ ヨシヒコ 君塚 仁彦	生涯学習	博物館学（博物館と教育支援・地域博物館論）
シバタ サチコ 柴田 彩千子	生涯学習	社会教育学・生涯学習論
マエダ ミノル 前田 稔	生涯学習	学校図書館学／学校司書論／図書館の自由
クラモチ ノブエ 倉持 伸江	生涯学習	生涯学習論／社会教育学／成人教育学
ヒダカ シン 日高 慎	文化遺産教育	考古学／文化財科学

フリガナ 氏 名	領 域	専 門
シンメン トシヤス 新免 歳靖	文化遺産教育	文化財科学／考古化学
イ ガン ※李 壇	文化遺産教育	文化財保存科学／劣化計測学／製紙科学
カセ ススム 加瀬 進	ソーシャルワーク	障害者福祉／地域福祉／特別ニーズ教育
ツユキ シンスケ 露木 信介	ソーシャルワーク	医療ソーシャルワーク／ソーシャルワーク実践理論研究
ウメヤマ サワ ※梅山 佐和	ソーシャルワーク	更生保護・スクールソーシャルワーク
ツノダ ヤスコ ※角田 慰子	ソーシャルワーク	障害者福祉／社会福祉発達史
クボタ ヒロシ 久保田 浩史	生涯スポーツ	コーチング論／体育・スポーツ測定評価／運動学／柔道指導論
モリヤマ シンイチロウ 森山 進一郎	生涯スポーツ	コーチング論／運動学／水泳指導論
オザワ エイミ 小澤 英実	多文化共生教育	アメリカ文学・文化／日米舞台芸術／ジェンダー批評
ハン ブンレイ 范 文玲	多文化共生教育	中国近代文学・中国語教育
ハナケ アヤコ 花家 彩子	表現教育	演劇理論／演劇教育
コンドウ ヒロユキ 近藤 弘幸	アート	シェイクスピア研究／翻訳・翻案理論
テツヤ エツロウ 鉄矢 悦朗	デザイン	デザイン（立体）／デザイン教育
イワタ ヤスユキ 岩田 康之	教育行政	教育経営学／教員養成論
ササキ コウジュ 佐々木 幸寿	教育行政	教育行政学／学校法／学校法務
マエハラ ケンジ 前原 健二	教育行政	教育行政学／教育経営学
ウエスギ ヨシミ 上杉 嘉見	教育行政	カリキュラム論／メディア教育学
スエマツ ヒロキ 末松 裕基	教育行政	教育経営学／学校経営学

8. 修了要件・履修基準

(1) 修了要件

2年以上在学し、「(2) 履修基準」を満たして、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて修了研究（学位論文または課題研究の成果）を提出し、その審査及び最終試験に合格することが必要です。

(2) 履修基準

	次世代日本型教育システム 研究開発専攻	教育支援協働実践開発専攻
科目区分	修得する単位数	
専攻基盤科目	8単位	6単位
専攻基礎科目	2単位以上	2単位以上
専攻展開科目	8単位以上	10単位以上
専攻発展科目 (フィールド研究)	8単位以上	8単位以上
特別研究	4単位以上	4単位以上
その他	0単位以上	0単位以上
合計	30単位	30単位

(3) 修了研究審査基準

修了研究の審査は、以下の審査基準に基づき、当該学生の指導教員を含めた3人以上の教員で構成する審査委員会を設置し審査及び最終試験を実施します。

修了研究の審査基準は以下のとおりです。

1. 学位論文（修士論文）

学位論文は、教育の実践やその基礎にかかる研究の成果を学術論文としてまとめたものである。

学位論文・審査基準

- (1) 研究の目的に意義や独創性があるか
- (2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか
- (3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか
- (4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか
- (5) 学術論文として表現や形式が適切であるか
- (6) 研究の計画・遂行・発表、データの保管は本学研究倫理規定に則ったものであるか

2. 特定の課題についての研究の成果（課題研究の成果）

課題研究の成果とは、教育実践における課題解決の過程とその成果、または教育実践につながる諸課題への取り組みの成果を報告するものである。具体的には、演奏、作品、教材ビデオ・ソフト、学習支援プログラム、実験装置の開発、授業実践記録、データの専門的処理、フィールドワークによる調査研究あるいは事例研究等がこれに含まれる。

課題研究の成果・審査基準

- (1) 取り組む課題は教育実践との関わりにおいて意義深いものであるか
- (2) 取り組む課題について背景と現状の理解が適切であるか
- (3) 課題解決・達成の方法は当該学問分野において妥当なものか
- (4) 課題解決・達成の成果が教育実践の向上や改善に有効なものであるか
- (5) 成果の有効性を適切に自己評価しているか
- (6) 研究の計画・遂行・発表、データの保管は本学研究倫理規程に則ったものであるか

9. 単位互換制度、ダブル・ディグリー・プログラム、学部開設授業科目の聴講

(1) 単位互換制度

この制度は、在学中に以下の国内協定大学大学院で授業科目を履修し修得した単位を、10単位を限度に本学の単位として認定します。

多摩地区にある国立大学大学院の相互交流及び教育・研究の充実を目的に、東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学、本学の4大学間で、学生の受入・派遣を行っています。

(2) ダブル・ディグリー・プログラム

本学は、中華人民共和国の北京師範大学および大韓民国のソウル教育大学と、修士課程レベルにおける「ダブル・ディグリー・プログラム」を実施しています。このプログラムにより、それぞれの大学の履修基準に基づきそれぞれの課程を修了することにより、本修士課程修了による学位（修士号）と並んで、北京師範大学またはソウル教育大学の修士レベルの学位を取得することができます。

本プログラムに登録した場合、一定期間の留学（留学時にそれぞれの大学で修得した単位は10単位まで本研究科修士課程の単位として認定されます）が必要となるため、2年の標準修業年限で修了できません。また、本プログラムで規定する年限で修了する場合、北京師範大学またはソウル教育大学の学費は免除されます。

本プログラムへの登録は、本修士課程への入学手続きと同時に行う必要がある場合があるので、ダブル・ディグリー・プログラムの登録については、事前に十分に検討し、主指導教員（及び副指導教員）とも相談してください。

(3) 学部開設授業科目の聴講

修了要件の単位数に含めることはできませんが、指導教員が教育研究上必要と認める場合に限り、年間14単位までの範囲で学部において開設される授業科目を聴講することができます。聴講を希望する場合は、指導教員の指導により、所定の履修手続きを行ってください。

10. 授業の実施方法・履修計画

(1) 授業時間（月～金曜日）は以下のとおりです。

一部の授業は、6・7時限や土・日曜日に開設される場合がありますが、1～5時限に開設される授業も多くあります。また、必修科目の一部に日中の学外での活動を含んでいるため、夜間や休日のみの履修によって修了することは困難です。日中の活動・仕事に従事しながら修学することを希望する場合は、履修計画について事前に十分に検討してください。

第1時限	8:30～10:10
第2時限	10:20～12:00
第3時限	12:50～14:30
第4時限	14:40～16:20
第5時限	16:30～18:10
第6時限	18:20～20:00
第7時限	20:10～21:50

(2) 入学後、指導教員の指導の下で2年間を見通した「研究実施計画書・修学計画書」を作成し提出することになっており、この計画書を基に修士論文の執筆と授業科目の履修を進めることになります。

(3) 各専攻・プログラムにおけるフィールド研究等（臨床心理学プログラムにおいては「実習」という名称が用いられる場合があります）が必修科目です。このフィールド研究等は日中に学外での活動を主とするものであり、この履修には交通費等を含め、授業料以外の経費がかかることがあります。

11. 長期履修学生制度

学生が「職業を有している」等の事情により、標準修業年限（2年）を超えて一定の期間（3年又は4年）にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる制度（「長期履修学生」制度）があります。この制度は、当該の事情により時間的に制約がある学生に対して負担軽減を図り、柔軟な学習機会を提供することを目的にしています。

新入生が入学年度当初から希望する場合は、入学手続き時に申請をする必要があります。

また、この制度により長期履修学生が修了するまで、1年間に納める授業料の額は、標準修業年限（2年）分の授業料を、計画的に履修することを認められた一定の期間の年数（3年又は4年）で除した額となります。

なお、入学前にこの制度を申請して1年次当初から長期履修学生として認められた場合と、入学後1年次で申請して2年次以降が長期履修学生として認められた場合とでは、支払う授業料の総額が異なり、また、後者の場合の授業料総額は標準修業年限分の授業料総額より高くなります。

※臨床心理学プログラムにおける公認心理師・臨床心理士の資格取得希望者は、本制度は利用できません。

Ⅱ 学位について

本学修士課程を修了した者には、修士の学位が授与されます。その際、学位記に付記される専攻分野の名称は「教育学」です。

Ⅲ 教員免許状について

本学修士課程は、専修免許状を取得できる課程としての認定を受けていません。

Ⅳ インフォメーション

1. 大学院・専攻科の紹介

【大学院】

- ・教職大学院（教育実践専門職高度化専攻）

教育実践専門職高度化専攻は、教科等の指導や現代的教育課題に対する取組において、教職員・保護者・地域の人々・専門家と協働して問題解決にあたることのできる高度な実践的指導力を備え、学校や地域の教育活動においてリーダーとなる教員（スクールリーダー）を養成することを目的としています。標準修業年限は2年です。現職教員を対象に1年履修プログラムも実施しています。また、教員免許取得のための特別なコースに受講を許可された場合の修業年限は3年です。修了すると、専門職学位として「教職修士（専門職）」が授与されます。

- ・博士課程（連合学校教育学研究科）

連合学校教育学研究科は、東京学芸大学・埼玉大学・千葉大学・横浜国立大学の4大学による連合大学院であり、東京学芸大学に設置している博士後期課程（3年間）のみの独立研究科です。

「広域科学としての教科教育学」の専門研究者を養成することに加えて、教員養成系大学における教科専門諸科学や教育諸科学の実践的研究者の養成を目的としています。

【専攻科】

・特別支援教育特別専攻科

特別支援教育の充実に資するため、特別支援教育に関する専門の事項を教授し、特別支援教育の分野における教員を養成することを目的としています。修業年限は1年です。

2. 学生支援体制

本学では、様々な相談に対応するため、相談窓口をたくさん用意し学生生活を支援しています。気軽に相談してみてください。

【学生相談室】

学生の皆さんが学生生活上の学業、生活、経済面などで困っていること、悩んでいることなど、いろいろな相談に応じています。

また、自分自身のことや、心理的な悩み、人間関係での問題等の相談についてもカウンセラーによる相談が受けられます。なんでもお気軽にご相談ください。

【障がい学生支援室】

障がい学生支援室は、障がいのある学生に対して、合理的配慮のコーディネートをはじめとする、様々な修学上の支援を行っています。合理的配慮に関するご相談は、当室までご連絡ください。また、修学支援の提供にあたっては、障がい学生支援室が学生サポーターを養成し、現在約100名の学生サポーターと一緒に支援活動を行う体制を作っています。学生サポーターの募集も、随時受け付けています。

【保健管理センター】

保健管理センターには、医師、カウンセラー、看護師がおり、カウンセリング、メンタルヘルス診療、内科診療、一般健康相談、応急処置、健康診断証明書発行などを行っています。

【人権相談窓口】

東京学芸大学のすべての学生と教職員は、人権が尊重され、安全で快適なキャンパスライフを送る権利があります。もし、この権利を侵害されていると思ったら、大学に相談してください。

大学は、必要に応じて責任をもって対処します。大学は、そのための制度として「キャンパスライフ委員会」を設け、相談員を置いています。相談員の連絡先は、大学のウェブサイトやパンフレット「相談できます」をご参照ください。

【学生キャリア支援室】

学生キャリア支援室ではキャリア支援・各種就職支援プログラムの企画・実施とインターンシップ、進路相談など皆さんが大学生活を豊かに過ごし、将来設計ができるように

お手伝いをしています。

経験豊富な就職相談員が配置され、職業選択や就職活動の個別相談を予約制で行っています。

【大学院課】

事務の窓口でも、いろいろな情報を持っており、簡単な相談に応じることができます。遠慮なく相談に来てください。大学院課では主として、履修等の教育研究に関する相談に応じています。

【学生課】

学生課では、主として、授業料免除・奨学金・サークルなど学生生活全般の相談に応じています。詳細は、本学ウェブサイト (<https://www.u-gakugei.ac.jp> にアクセス、「学生生活・キャリア支援」をクリック) をご参照ください。

【国際課】

国際課では、協定校への交換留学の相談、外国人留学生の奨学金・宿舎等の相談等に応じています。

3. 学生寮

本学は、経済的な困難を抱える学生の生活と勉学を支援することを主な目的として学生寮等を設置しています。各寮の運営は、寮生同士が協力しあって自主的に行っています。

応募書類は、本学ウェブサイトからダウンロードしてください。

東京学芸大学ウェブサイト 学生生活・キャリア支援＞学生寮・アパート

応募受付期間についてもウェブサイトに掲載します。入学手続の締切とは異なりますので、締切に注意して申し込んでください。

問い合わせ先： 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

東京学芸大学 学生課課外教育係

電話 042-329-7188 (平日 9 時～17 時)

4. アパート、下宿等の紹介

大学周辺のアパート、下宿等の紹介を東京学芸大学生生活協同組合（生協）で行っています。詳しくはウェブサイト（「学芸大生協」で検索）をご覧ください。

5. 科目等履修生制度

本研究科修士課程に入学していない者が、本研究科修士課程に開設する授業科目を、年間 12 単位を限度として履修することができる制度です。本研究科修士課程入学前に本制度により修得した単位は、入学後に修了要件に係る履修単位数に含むことができます。

6. 研究生制度

本研究科において、特定の専門事項について指導教員の指導のもとに、研究を希望する者を研究生（一般の研究生および委託研究生）として受け入れる制度です。

科目等履修生制度および研究生制度に関する募集要項等は、本学ウェブサイトでご確認ください。

東京学芸大学ウェブサイト 入試について



問い合わせ先

（１）大学院入学試験に関する問い合わせ

東京学芸大学 入試課 大学院入試係 Tel 042-329-7203 (9:00～12:00, 13:00～17:00)

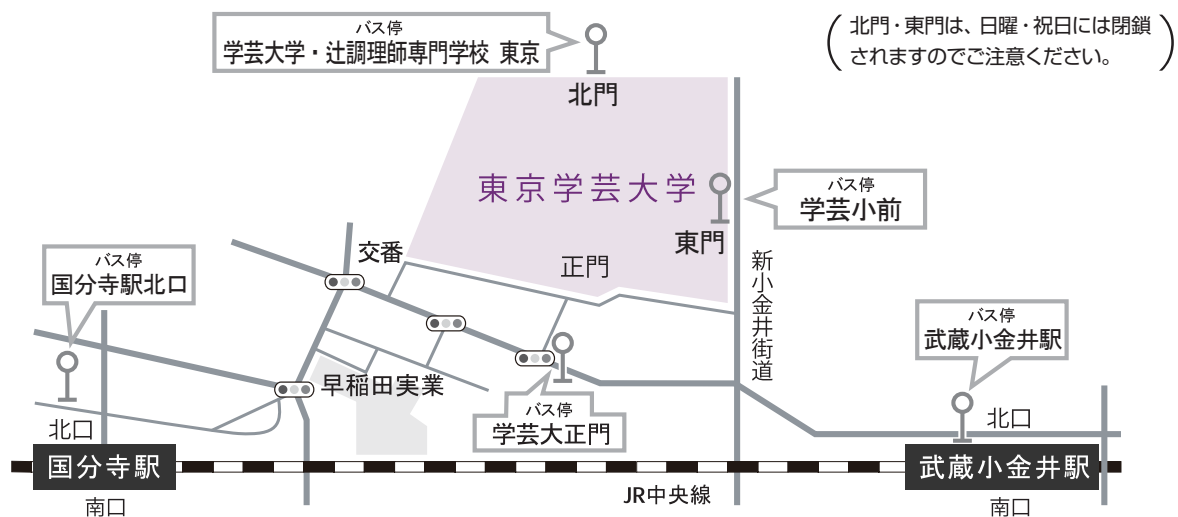
（２）履修に関する問い合わせ

東京学芸大学 大学院課 修士課程係 Tel 042-329-7704 (9:00～12:00, 13:00～17:00)

修士課程についての問い合わせフォーム URL

（大学院入学試験に関する問い合わせフォームも
同じページにあります）





● JR 国分寺駅北口より

【銀河鉄道バス】

〔2番のりば〕「小平駅南口」行に乗車、約10分「学芸大学・辻調理師専門学校 東京」下車

※このバス停に一番近い門は「北門」です。

【京王バス】

〔5番のりば〕「武蔵小金井駅北口」行に乗車、約10分「学芸大正門」下車

※本数が少ないためご注意ください。

【徒歩】約20分

● 西武新宿線小平駅南口より

【銀河鉄道バス】

「国分寺駅北口」行に乗車、約15分「学芸大学・辻調理師専門学校 東京」下車

※このバス停に一番近い門は「北門」です。

● JR 武蔵小金井駅北口より

【京王バス】

〔5番のりば〕「小平団地」行に乗車、約10分「学芸大正門」下車

〔5番のりば〕「国分寺駅北口」行に乗車、約10分「学芸大正門」下車

※本数が少ないためご注意ください。

〔6番のりば〕「中大循環」に乗車、約10分「学芸小前」下車

※このバス停に一番近い門は「東門」です。

【徒歩】約25分

※お越しの際は公共交通機関をご利用ください。

東京学芸大学

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1